

**計 算 書 類**

平成20年4月 1日から  
平成21年3月31日まで

**貸 借 対 照 表**

平成21年3月31日現在

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>32,382,892</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>18,929,362</b>
現 金 及 び 預 金	312,257	支 払 手 形	1,058,375
受 取 手 形	6,590,141	買 掛 金	16,025,445
売 掛 金	16,935,332	短 期 借 入 金	500,000
製 品 ・ 商 品	4,366,036	未 払 金	534,491
仕 掛 品	809,492	未 払 費 用	157,967
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	26,700	未 払 法 人 税 等	208,629
繰 延 税 金 資 産	402,129	預 り 金	8,514
未 収 入 金	356,748	賞 与 引 当 金	342,460
短 期 貸 付 金	70,321	そ の 他 流 動 負 債	93,479
C M S 預 け 金	2,867,711		
そ の 他 流 動 資 産	38,021	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,080,641</b>
貸 倒 引 当 金	△ 392,000	長 期 借 入 金	500,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,283,603</b>	預 り 保 証 金	1,408,125
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>545,340</b>	リ ー ス 債 務	3,784
建 物	170,840	退 職 給 付 引 当 金	139,275
構 築 物	1,835	そ の 他 固 定 負 債	29,456
機 械 装 置	66,950	<b>負 債 合 計</b>	<b>21,010,004</b>
車 両 運 搬 具	131		
工 具 器 具 備 品	9,632	<b>純 資 産 の 部</b>	
土 地	292,200	<b>株 主 資 本</b>	<b>12,655,628</b>
リ ー ス 資 産	3,749	資 本 金	2,200,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>11,039</b>	資 本 剰 余 金	2,983,177
ソ フ ト ウ ェ ア	8,051	資 本 準 備 金	461,273
施 設 利 用 権	2,988	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,521,904
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>727,223</b>	利 益 剰 余 金	7,472,450
投 資 有 価 証 券	93,392	利 益 準 備 金	88,727
関 係 会 社 株 式	195,614	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,383,723
出 資 金	3,476	別 途 積 立 金	152,650
長 期 貸 付 金	4,175	繰 越 利 益 剰 余 金	7,231,073
繰 延 税 金 資 産	274,255	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>863</b>
長 期 営 業 債 権	553,881	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 373
そ の 他 投 資 等	21,427	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,237
貸 倒 引 当 金	△ 419,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>33,666,496</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>12,656,491</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>33,666,496</b>

# 損 益 計 算 書

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

(千円未満切捨)

	千円	千円
売 上 高	106,609,272	
売 上 原 価	98,685,313	
売 上 総 利 益		7,923,959
販 売 費 一 般 管 理 費	5,581,194	
営 業 利 益		2,342,765
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,050	
雑 収 益	97,520	
営 業 外 収 益 計		128,571
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,382	
雑 損 失	92,174	
営 業 外 費 用 計		140,557
経 常 利 益		2,330,780
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 革 損 失	331,691	
棚 卸 資 産 評 価 損 失	98,921	
特 別 損 失 計		430,613
税 引 前 当 期 純 利 益		1,900,166
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	708,000	
法 人 税 等 調 整 額	73,504	
法 人 税 等 計		781,504
当 期 純 利 益		1,118,662

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2)その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### ④固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
- 建物…………… 定額法  
(建物附属設備含む)
- 建物以外…………… 定率法
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
- ソフトウェア…………… 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (3)リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

### ⑤引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2)賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。
- (3)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準(簡便法)」により、期末における退職一時年金及び年金給付債務の額を計上している。
- (4)役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### ⑥ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	営業債権、営業債務

#### (3)ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約に関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しております。外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

### ⑦消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

- (a) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に売上原価の「在庫評価損」を計上する方法を採用してきましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、従来の方法と比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ35,484千円増加し、税引前当期純利益は63,437千円減少しています。
- (b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、この変更が、当会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	551,877 千円
②関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,591,863 千円
短期金銭債務	10,678,831 千円
長期金銭債務	500,000 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

①関係会社との取引高	
売上高	4,652,700 千円
仕入高	52,737,828 千円
営業取引以外の取引高	88,771 千円
②事業構造改革損失	
投資有価証券評価損失	127,946 千円
子会社株式評価損失	120,000 千円
事業撤退に伴う損失	83,745 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数	
普通株式	334,000 株

### ②剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	532,730	1,595.0	平成20年3月31日	平成20年6月13日

#### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 株主総会	普通株式	利益剰余金	335,670	1,005.0	平成21年3月31日	平成21年6月16日

## 5. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### ①繰延税金資産

賞与引当金	139,039 千円
貸倒引当金	184,848 千円
その他	352,999 千円
繰延税金資産合計	676,886 千円

#### ②繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	502 千円
繰延税金負債合計	502 千円

#### ③繰延税金資産の純額

676,384 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

法人

(千円未満切捨)

区分	会社名	議決権等の 所有割合	議決権等の 被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱クラレ	—	直接 100%	当社の親会社	商品等の販売	4,013,002	売掛金	490,566
					商品等の仕入	52,107,211	買掛金	10,618,108
				CMSによる 資金集中	余剰資金の預け	1,231,290	預け金	2,867,711
					預け金利息の受取	24,349	長期借入金	500,000
					借入金利息の支払	15,146		
親会社の 子会社	クラレクラフレックス(株)	—	—		商品等の仕入	4,704,256	買掛金	1,298,527
親会社の 子会社	クラレケミカル㈱	—	—		商品等の仕入	1,189,980	買掛金	429,462

(注) CMSによる資金集中は、クラレグループの資金運用効率化のために親会社に集中しているものである。

取引金額については残高の純増減額を記載している。また、金利については、市場金利に連動して毎月見直し決定している。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 37,893円.69銭

1株当たり当期純利益 3,349円.29銭